平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名　近畿車輛株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　7122　URL　http://www.kinkisharyo.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 森下　逸夫
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室部長　(氏名) 山本　隆彦　TEL 06-6746-5231

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月11日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	22,307	△25.7	△76	—	201	△93.4	474	△74.1
24年3月期	30,033	△42.9	2,958	△61.8	3,049	△61.6	1,830	△62.7

(注)包括利益　25年3月期　2,240百万円　(41.8%)　24年3月期　1,579百万円　(△58.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	6.89	—	1.4	0.4	△0.3
24年3月期	26.59	—	5.6	6.8	9.9

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　—百万円　24年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	44,900	35,452	79.0	514.92
24年3月期	44,779	33,557	74.9	487.37

(参考) 自己資本　25年3月期　35,452百万円　24年3月期　33,557百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,872	△78	△345	21,948
24年3月期	3,844	△1,132	△347	16,445

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	344	18.8	1.0
25年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	344	72.6	1.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		—	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	△66.6	△1,000	—	△1,000	—	△600	—	△8.71
通期	14,000	△37.2	△2,500	—	△2,500	—	△1,600	—	△23.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
詳細は、14ページ「4.連結財務諸表」の「(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	69,083,597 株	24年3月期	69,083,597 株
② 期末自己株式数	25年3月期	232,534 株	24年3月期	229,823 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	68,852,413 株	24年3月期	68,855,564 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……Ｐ．２
（１）経営成績に関する分析 ……Ｐ．２
（２）財政状態に関する分析 ……Ｐ．３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……Ｐ．４
２．企業集団の状況 ……Ｐ．５
３．経営方針 ……Ｐ．６
４．連結財務諸表 ……Ｐ．７
（１）連結貸借対照表 ……Ｐ．７
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……Ｐ．９
連結損益計算書 ……Ｐ．９
連結包括利益計算書 ……Ｐ．10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……Ｐ．11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……Ｐ．13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……Ｐ．14
（継続企業の前提に関する注記） ……Ｐ．14
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更） ……Ｐ．14
（セグメント情報等） ……Ｐ．15
（１株当たり情報） ……Ｐ．18
（重要な後発事象） ……Ｐ．18
５．その他 ……Ｐ．19
（１）役員の異動 ……Ｐ．19
（２）生産、受注及び販売の状況 ……Ｐ．20

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の減速や外交問題を始めとする政治の混迷の影響等により不透明な状況が続いておりましたが、昨年末の政権交代を機に経済対策への期待感から円安・株高が進行し、景気回復の兆しが見え始めました。こうした状況の中で、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社）における業績は、売上高が223億７百万円（前連結会計年度売上高300億３千３百万円）と前年同期に比べ77億２千５百万円の減収となり、営業損失７千６百万円（前連結会計年度営業利益29億５千８百万円）となりました。また、経常利益は２億１百万円（前連結会計年度経常利益30億４千９百万円）となり、当期純利益は４億７千４百万円（前連結会計年度当期純利益18億３千万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①鉄道車両関連事業

国内向車両の東日本旅客鉄道株式会社向E657系特急型電車や九州旅客鉄道株式会社向N700系新幹線電車、近畿日本鉄道株式会社向観光特急電車（しまかぜ）等、海外向車両のカイロ地下鉄公団向電車等により、売上高は215億３千３百万円（前連結会計年度売上高293億１千７百万円）と前年同期と比べ77億８千３百万円の減収となり、営業利益は３億８千５百万円（前連結会計年度営業利益35億６千１百万円）となりました。

②不動産賃貸事業

東大阪商業施設及び所沢商業施設を中心に売上高は７億７千５百万円（前連結会計年度売上高７億１千８百万円）となり、営業利益は６億５千８百万円（前連結会計年度営業利益５億８千８百万円）となりました。

今後の見通しといたしましては、国内市場は、新幹線や地下鉄の新規開業や省エネ型車両への代替の需要が一部見込まれますが、中長期的には少子高齢化に伴う輸送人員の減少により、鉄道事業者からの車両発注は減少傾向にあるものと予想されます。また、海外市場は、都市インフラ整備のための鉄道計画や高速鉄道計画が各地で予定されていますが、各国の財政事情に加え、欧州メーカーの他、中国、韓国等の新興国メーカーとの受注競争が激化するなど、当社グループを取り巻く経営環境は、より一層厳しくなることが予想されます。

このような情勢の中、当社グループといたしましては、西日本旅客鉄道株式会社との業務提携の成果を上げるとともに、全社を挙げて企画・戦略機能の強化を図り、組織運営の変革を行いながら社員のモチベーションアップと企業風土改革に取り組んでまいります。また、電機・部品メーカーとのアライアンスを組み、「総合車両メーカー」としての機能を確保しながら、グローバル市場における競争力の強化を図ります。さらに、西日本旅客鉄道株式会社及び近畿日本鉄道株式会社との協業により、車両納入後のメンテナンスまでを視野に入れた世界の交通インフラ整備に貢献してまいります。具体的には、アメリカにおける新たなビジネスモデルの構築に取り組むほか、自社開発した充電型バッテリー電車「Smart BEST」や低床式バッテリー車両「ameriTRAM」の商品化を進める等、国内外の顧客ニーズを先取りした積極的な技術提案型営業活動を進めて、受注確保と業績の向上に努めてまいる所存であります。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の資産合計は449億円（前連結会計年度末447億７千９百万円）と１億２千１百万円の増加となりました。流動資産は主に売上債権や仕掛品の減少等により、313億１千６百万円（前連結会計年度末323億９千万円）と10億７千４百万円の減少となりました。固定資産は主に投資有価証券の時価評価等による増加により、135億８千４百万円（前連結会計年度末123億８千８百万円）と11億９千５百万円の増加となりました。

（負債）

当連結会計年度末の負債合計は94億４千７百万円（前連結会計年度末112億２千１百万円）と17億７千４百万円の減少となりました。流動負債は主に買掛金の減少等により、65億２千８百万円（前連結会計年度末84億７千８百万円）と19億４千９百万円の減少となりました。固定負債は29億１千９百万円（前連結会計年度末27億４千３百万円）と１億７千５百万円の増加となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産合計は354億５千２百万円（前連結会計年度末335億５千７百万円）と18億９千５百万円の増加となりました。その主な要因はその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期末と比べ55億２百万円の増加となり、残高は219億４千８百万円（前連結会計年度末164億４千５百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が４億７千１百万円となり、主に売上債権の減少額やたな卸資産の減少額により、48億７千２百万円の収入（前連結会計年度38億４千４百万円の収入）と前年同期と比べ10億２千７百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得によって７千８百万円の支出（前連結会計年度11億３千２百万円の支出）と前年同期と比べ10億５千３百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払によって３億４千５百万円の支出（前連結会計年度３億４千７百万円の支出）と前年同期と比べ１百万円の支出の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率	38.2	50.8	71.0	74.9	79.0
時価ベースの自己資本比率	49.3	73.8	54.7	48.4	46.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.7	1.5	―	―	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	114.3	43.7	507.3	310.3	2,608.1

自己資本比率　　：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：キャッシュ・フロー／利払い

・いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
・株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
・有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
・23年３月期、24年３月期及び25年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

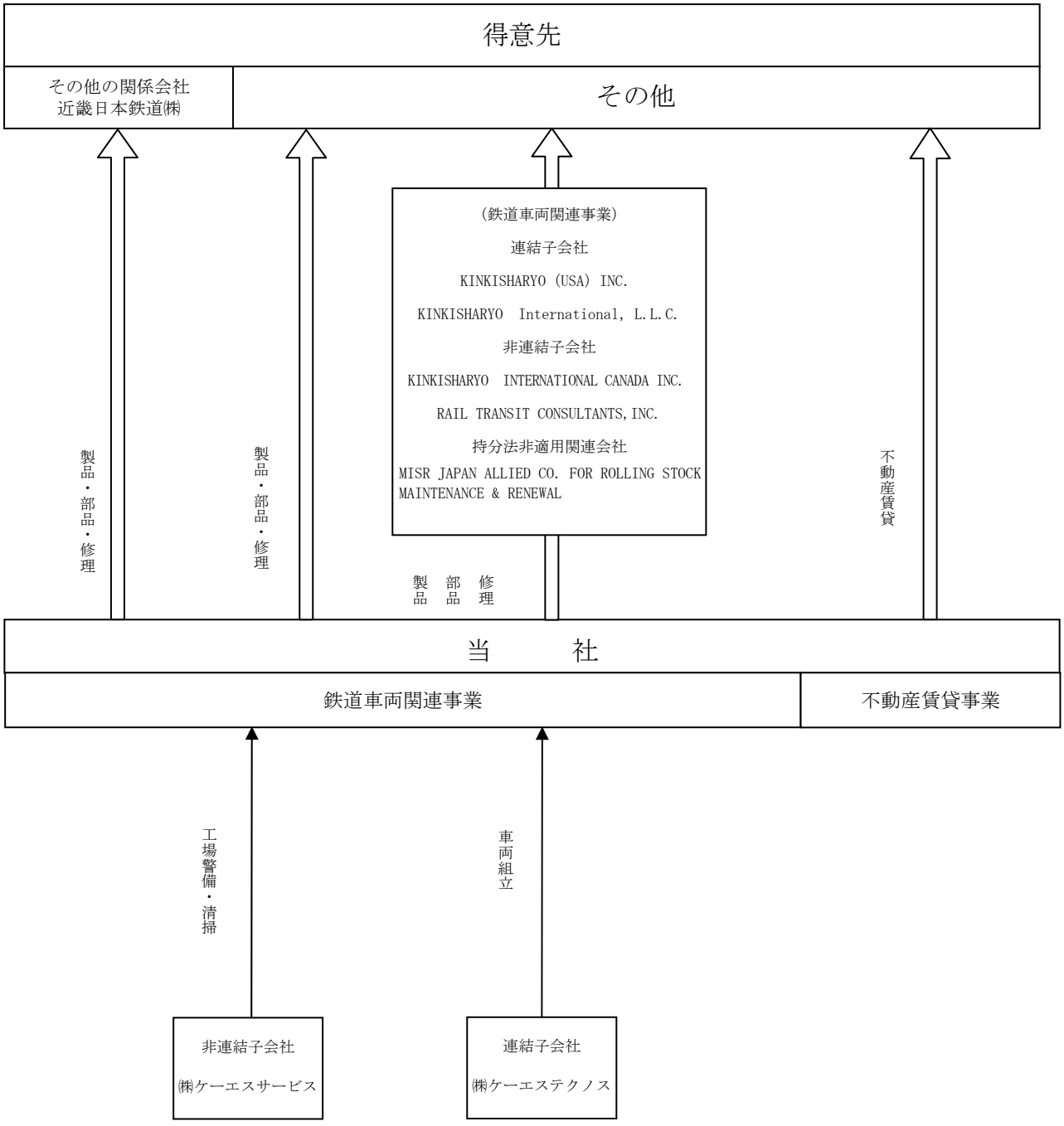
当社では、株主に対する継続的な利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付けており、受注産業としての性格上、事業年度毎に受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを基本方針といたしております。また、安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するため、内部留保を厚くして、財務体質を強化することも重要と考えております。なお、当社は、平成18年６月29日開催の第94回定時株主総会において、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をご承認いただいております。

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続く見通しでありますが、当期におきましては１株当たり年間５円（期末配当金５円）の配当を実施いたします。また、次期の配当につきましては、１株当たり年間５円（期末配当金５円）を予定しております。

２． 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社６社、関連会社１社及びその他の関係会社で構成され、鉄道車両関連事業及び不動産賃貸事業に事業活動を展開しております。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は次のとおりであります。



（注）鉄道車両関連事業の非連結子会社であった㈱ケーエスデザインについては、平成24年９月29日をもって会社を解散（清算結了日は平成25年２月15日）しました。

３．経営方針

・会社の経営の基本方針

当社グループは、常に誠意と熱意を持って、優れた技術と創造力を発揮し、豊かで快適な人間環境の実現に貢献することを理念として、創業以来、現代社会に欠かせない“人と物の移動手段の近代化”という命題に取組んでまいりました。鉄道車両製造で培った高度の技術と豊富な経験を基に、規範を遵守し、顧客第一主義に徹し、より豊かな人間生活を生み出す製品造りに全力を傾注していくことを経営の基本方針としております。

また、鉄道車両はエネルギー効率が高く、CO2排出量も非常に少ない環境に優しい輸送手段です。当社では企業内活動におきましても、企業の社会的責任の一環として、環境に配慮したシステム作りが大切であると考え、グループ会社も含めてISO14001を取得し、製品のみならず、その製造に当たっても環境保全に努めるべく、全社をあげて取り組んでいます。

・中長期的な会社の経営戦略

鉄道車両関連事業においては、国内市場のみならず海外市場も視野に入れた総合車両メーカーを目指して、設計・車両エンジニアリング機能の充実を図ってまいります。また、企画・戦略機能を強化し、国内外の顧客の多様なニーズに対応する新製品・新技術開発に努めるとともに事業領域の拡大、積極的な技術提案型営業活動、低コスト生産体制の構築を進め、長期的に安定した受注の確保を図ってまいります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,245	22,748
受取手形及び売掛金	4,717	2,553
仕掛品	8,283	3,939
原材料及び貯蔵品	482	412
繰延税金資産	1,218	946
その他	454	719
貸倒引当金	△11	△3
流動資産合計	32,390	31,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,397	3,175
機械装置及び運搬具（純額）	1,262	1,019
土地	2,703	2,703
建設仮勘定	32	39
その他（純額）	143	125
有形固定資産合計	7,539	7,063
無形固定資産	103	91
投資その他の資産		
投資有価証券	4,257	5,690
繰延税金資産	375	231
その他	170	562
貸倒引当金	△58	△55
投資その他の資産合計	4,745	6,428
固定資産合計	12,388	13,584
資産合計	44,779	44,900

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,116	1,572
未払法人税等	639	71
賞与引当金	287	305
製品保証引当金	629	460
受注損失引当金	881	764
その他	1,922	3,353
流動負債合計	8,478	6,528
固定負債		
退職給付引当金	1,240	1,500
その他	1,503	1,419
固定負債合計	2,743	2,919
負債合計	11,221	9,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,252	5,252
資本剰余金	3,124	3,124
利益剰余金	27,263	27,393
自己株式	△95	△95
株主資本合計	35,545	35,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	319	1,261
繰延ヘッジ損益	14	2
為替換算調整勘定	△2,322	△1,486
その他の包括利益累計額合計	△1,988	△222
純資産合計	33,557	35,452
負債純資産合計	44,779	44,900

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	30,033	22,307
売上原価	23,287	19,163
売上総利益	6,745	3,144
販売費及び一般管理費	3,786	3,221
営業利益又は営業損失（△）	2,958	△76
営業外収益		
受取利息	23	37
受取配当金	82	97
為替差益	－	127
雑収入	76	52
営業外収益合計	183	313
営業外費用		
支払利息	12	1
為替差損	44	－
固定資産除却損	14	23
固定資産撤去費	5	8
健康被害補償損	15	－
雑支出	1	1
営業外費用合計	92	35
経常利益	3,049	201
特別利益		
投資有価証券売却益	130	270
特別利益合計	130	270
税金等調整前当期純利益	3,180	471
法人税、住民税及び事業税	1,330	59
法人税等調整額	19	△62
法人税等合計	1,349	△2
当期純利益	1,830	474

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益	1,830	474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	941
繰延ヘッジ損益	14	△12
為替換算調整勘定	△362	836
その他の包括利益合計	△250	1,766
包括利益	1,579	2,240
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,579	2,240

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,252	5,252
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	5,252	5,252
資本剰余金		
当期首残高	3,124	3,124
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	3,124	3,124
利益剰余金		
当期首残高	25,776	27,263
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,830	474
当期変動額合計	1,486	130
当期末残高	27,263	27,393
自己株式		
当期首残高	△94	△95
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△95	△95
株主資本合計		
当期首残高	34,059	35,545
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,830	474
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,485	129
当期末残高	35,545	35,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	222	319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97	941
当期変動額合計	97	941
当期末残高	319	1,261
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	－	14
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	△12
当期変動額合計	14	△12
当期末残高	14	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,960	△2,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△362	836
当期変動額合計	△362	836
当期末残高	△2,322	△1,486
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,737	△1,988
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	1,766
当期変動額合計	△250	1,766
当期末残高	△1,988	△222
純資産合計		
当期首残高	32,322	33,557
当期変動額		
剰余金の配当	△344	△344
当期純利益	1,830	474
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△250	1,766
当期変動額合計	1,234	1,895
当期末残高	33,557	35,452

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,180	471
減価償却費	911	737
賞与引当金の増減額（△は減少）	△6	17
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29	△11
退職給付引当金の増減額（△は減少）	209	260
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△207	△168
受注損失引当金の増減額（△は減少）	510	△157
受取利息及び受取配当金	△106	△134
支払利息	12	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△130	△270
有形固定資産除却損	14	23
有形固定資産売却損益（△は益）	0	△0
売上債権の増減額（△は増加）	1,949	3,989
たな卸資産の増減額（△は増加）	332	4,449
仕入債務の増減額（△は減少）	△38	△2,305
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△1,353	△555
未払消費税等の増減額（△は減少）	△94	145
その他	80	△650
小計	5,234	5,840
退職給付制度改定に伴う支払額	△227	－
利息及び配当金の受取額	106	134
利息の支払額	△12	△1
法人税等の支払額	△1,255	△1,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	4,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,200	△5,400
定期預金の払戻による収入	3,400	5,400
有価証券の取得による支出	△306	△2,000
有価証券の売却による収入	330	2,000
有形固定資産の取得による支出	△320	△359
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△35
投資有価証券の取得による支出	△168	－
投資有価証券の売却による収入	133	274
子会社の清算による収入	－	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,132	△78
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△346	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△347	△345
現金及び現金同等物に係る換算差額	△335	1,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,029	5,502
現金及び現金同等物の期首残高	14,416	16,445
現金及び現金同等物の期末残高	16,445	21,948

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

【会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更】

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当連結会計年度 （自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
(連結損益計算書関係) １　前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度において「営業外収益」の「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」に表示していた29百万円は、「雑収入」として組み替えております。 ２　前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産撤去費」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑支出」に表示していた６百万円は、「固定資産撤去費」５百万円、「雑支出」１百万円として組み替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に車両事業本部を設置する鉄道車両製造専業メーカーであり、ＪＲ向電車、公私鉄向各種電車、海外向電車、車両保守部品の製造及び販売について、車両事業本部が包括的に戦略を立案し事業を展開しております。また、このほかに不動産賃貸事業を営んでおります。

したがいまして、当社は「鉄道車両関連事業」及び「不動産賃貸事業」の２つを報告セグメントとしております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	29,317	716	30,033	―	30,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	1	△1	―
計	29,317	718	30,035	△1	30,033
セグメント利益	3,561	588	4,149	△1,190	2,958
セグメント資産	30,193	1,962	32,156	12,622	44,779
セグメント負債	6,345	1,567	7,912	3,308	11,221
その他の項目					
減価償却費	769	38	808	102	911
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	294	―	294	31	326

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額△1,190百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,190百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。

（２）セグメント資産の調整額12,622百万円は、当社本社の余資運用資金（現金及び、預金）及び管理部門に係る資産であります。

（３）セグメント負債の調整額3,308百万円は、管理部門に係る負債であります。

（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

	報告セグメント			調整額（注）１（百万円）	連結損益計算書計上額（注）２（百万円）
	鉄道車両関連事業（百万円）	不動産賃貸事業（百万円）	計（百万円）		
売上高					
外部顧客への売上高	21,533	773	22,307	－	22,307
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	1	1	△1	－
計	21,533	775	22,309	△1	22,307
セグメント利益	385	658	1,043	△1,120	△76
セグメント資産	26,685	1,817	28,503	16,396	44,900
セグメント負債	4,947	1,484	6,432	3,015	9,447
その他の項目					
減価償却費	620	32	652	84	737
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	240	－	240	22	262

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。
（１）セグメント利益の調整額△1,120百万円は、各報告セグメントに帰属していない全社費用△1,120百万円であり、全社費用は当社本社の管理部門に係る費用であります。
（２）セグメント資産の調整額16,396百万円は、当社本社の余資運用資金（現金及び、預金）及び管理部門に係る資産であります。
（３）セグメント負債の調整額3,015百万円は、管理部門に係る負債であります。
（４）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額22百万円は、管理部門に係る設備投資額であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
16,879	7,877	4,302	973	30,033

（注）１　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……アラブ首長国連邦、中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	北米(百万円)	アフリカ(百万円)	アジア(百万円)	計(百万円)
13,330	1,831	7,023	122	22,307

(注) １　売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米……アメリカ合衆国
(2) アフリカ……エジプト・アラブ共和国
(3) アジア……中華人民共和国(香港)

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	487円37銭	514円92銭
１株当たり当期純利益金額	26円59銭	６円89銭

（注）　１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益(百万円)	1,830	474
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,830	474
普通株式の期中平均株式数(株)	68,855,564	68,852,413

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

（１）役員の異動（平成25年６月27日付予定）

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

1. 新任取締役候補

取締役	松　岡　成　康（現 当社理事、車両設計室副室長）

2. 退任予定取締役

専務取締役	宮　本　　勉
常務取締役	矢　辺　幸　平
取締役	岩　本　謙　吾

（２）生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	15,239	67.7
合計	15,239	67.7

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	43,382	408.4	44,154	218.0
合計	43,382	408.4	44,154	218.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント毎に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鉄道車両関連事業	21,533	73.5
不動産賃貸事業	773	108.0
合計	22,307	74.3

（注）１　セグメント間の取引については相殺消去しております。

２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

以上